

令和4年度企業版ふるさと納税の状況について

1. 対象事業

白井市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に合致する事業のうち、企業が指定する事業（企業版ふるさと納税に関する地域再生計画の認定を受けた令和3年8月20日以降に契約等を行った事業に限る）

2. 対象企業

白井市内に本社（主たる事務所又は事業所）がない企業

3. 令和4年度寄附状況

2社 900万円（工業団地に所在を置く会社の関連企業及び市と包括連携協定を締結している企業）

4. 寄附金のあて先

【基本目標1 若い世代が定住するまちづくり】

「(仮称) 富士公園整備事業」 300万円

【基本目標1 若い世代が定住するまちづくり】

「若い世代定住促進支援金事業」 518万6千円

内訳 令和5年度 377万1千円

令和6年度 141万5千円

※当該事業の支出（支援金の支払い）が令和5年度以降から発生するため、令和5年度以降の事業費に充当しています。

【基本目標3 産業が活力を生み出すまちづくり】

「企業誘致推進事業」 81万4千円

5. 今後の企業版ふるさと納税の活用方法について

・現在、内閣府地方創生推進事務局の企業版ふるさと納税特設HP、市HP及び企画政策課窓口におけるパンフレットや掲示による周知、民間のマッチングサイト（成果報酬型）を行っている。

・令和5年度においては、内閣府地方創生推進事務局の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」をはじめ、様々な媒体での、周知を検討する。